

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 テラ株式会社
 コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 矢崎 雄一郎
 (氏名) 山本 一之

TEL 03-5572-6590

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,031	19.2	△105	—	△125	—	△129	—
25年12月期第2四半期	865	7.0	142	△11.3	132	△15.3	46	△27.5

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 △108百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 78百万円 (△2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△9.44	—
25年12月期第2四半期	3.51	3.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	3,671	2,775	73.0
25年12月期	2,387	1,529	60.8

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 2,679百万円 25年12月期 1,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,040	△2.4	△316	—	△351	—	△324	—	△23.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	13,795,156 株	25年12月期	13,228,431 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	239 株	25年12月期	239 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	13,739,949 株	25年12月期2Q	13,136,761 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境につきましては、再生・細胞医療の推進がアベノミクスの成長戦略における重点施策の一つとして位置付けられております。そのための法規制整備として、平成25年4月には、再生医療の実現を促進する「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律」が成立、同年11月には、再生医療等製品を新たに定義し、条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び細胞加工業の事業化の実現等を目指した「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」が成立し、本分野の実用化、さらには産業化を促進する環境整備が進展しております。

このような状況の下、当社グループは、がんワクチン療法の一つである樹状細胞ワクチン「バクセル®（Vaccine）」を中心とした研究開発、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス、細胞培養装置等の機器販売、CRO事業並びに医薬品事業等を行ってまいりました。

平成26年4月に、コージンバイオ株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。当社は、同社の持つ豊富な培地製造技術をもとに、細胞培養をより効率的に行うための培地等の共同開発を加速させてまいります。また、今回の提携により、国内及び海外への事業展開を推進してまいります。

また、同年8月に、当社取締役会において、主に少額短期保険の商品を提供する株式会社ミニンシュラーの全株式を取得し、連結子会社化することを決議いたしました。最先端のがん治療に対応する新しい保障の提供を目的とした少額短期保険事業を開始いたします。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は、前年同期に対して19.2%増の1,031,844千円となりました。その主な要因は、医療支援事業において、細胞培養機器販売等における大型案件の受注獲得による売上増加によるものです。

利益面は、樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得に向けた開発活動を本格化する中、主に細胞医療事業及び医薬品事業における販売費及び一般管理費が増加したため、営業損失は105,293千円（前年同期は142,699千円の利益）、経常損失は125,769千円（前年同期は132,409千円の利益）、四半期純損失は129,675千円（前年同期は46,110千円の利益）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得に向けた開発活動を本格化させました。これに伴い、グループ事業推進及び経営管理体制を見直し、「細胞治療技術開発事業」に含めていた当該開発活動を、「医薬品事業」として区分して管理することといたしました。さらに、事業内容をより適正に表示するために、従来の「細胞治療技術開発事業」と「細胞治療支援事業」のセグメント名称をそれぞれ「細胞医療事業」と「医療支援事業」に変更いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「細胞治療技術開発事業」、「細胞治療支援事業」の2区分から、「細胞医療事業」、「医療支援事業」、「医薬品事業」の3区分に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較・分析しております。

① 細胞医療事業

細胞医療事業は、樹状細胞ワクチン「バクセル®」を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウを契約医療機関に提供しております。

「バクセル®」を中心とした研究開発活動につきましては、平成26年4月に、切除不能な局所進行膵がんに対する「バクセル®」の有用性と予後因子の検討に関する論文が、専門学術誌「Cancer Immunology, Immunotherapy (CII)」電子版 (Cancer Immunology, Immunotherapy. 29 April 2014) に、同年5月に、再発卵巣がんに対する「バクセル®」の臨床効果と予後因子の検討に関する論文が、専門学術誌「Journal of Ovarian Research」(Journal of Ovarian Research 2014, 7:48) に、同年7月に、進行膵がん及び進行胆道がんを対象として、抗がん剤を併用した、新規ペプチドWT1クラスⅡペプチド及びWT1クラスⅠペプチドを用いた樹状細胞ワクチン「バクセル®」の安全性及び有効性を評価するための臨床研究に関する論文が、米国がん学会 (AACR) の学会誌である「Clinical Cancer Research」電子版 (Clinical Cancer Research. 23 July 2014) に掲載されました。

同年5月に、東京女子医科大学とB細胞性悪性リンパ腫に対する分子標的薬であるリツキシマブを併用したNK細胞療法の安全性と有効性に関する第I/II相臨床試験を開始するための受託研究契約を締結いたしました。

同年6月に、次世代がん抗原サーバイピンペプチドに係る特許が日本及びオーストラリアにおいて成立し、日本において当社に対する専用実施権の設定が完了したことを発表いたしました。同様に、がん抗原MAGE-A4ペプチドに係る特許が日本において成立し、専用実施権の設定が完了したことを発表いたしました。

同年7月に、当社の契約医療機関である医療法人社団医創会（セレンクリニック東京）と共同でサーバイピンペプチド及びMAGE-A4ペプチドを用いた「バクセル®」の臨床試験を開始するための共同研究契約を締結いたしました。

同年7月に、九州大学と共同開発している「ZNK®細胞」に関する2つの技術（ヒトの末梢血由来単核細胞からNK細胞を数百倍に増幅する技術、ヒトの臍帯血細胞から約1万倍にNK細胞を増幅する技術）について、日本において特許が成立いたしました。

患者に対する情報提供活動につきましては、がん治療セミナーを当社契約医療機関と共同で、北海道、宮城県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、兵庫県、広島県及び福岡県にて開催いたしました。

全国の医療機関に対する営業開拓活動につきましては、医師向けのがん治療フォーラム等のセミナー開催を中心に幅広く認知活動を展開いたしました。

以上の結果、当第2四半期（4月～6月）の樹状細胞ワクチン「バクセル®」の症例数は約330症例となり、当社設立以降の累計で約8,250症例となりました。

売上高は、症例数が伸び悩んだことにより、525,317千円（前年同期比41,366千円減、7.3%減）となりました。また、売上高の減少に加え、研究開発費、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は95,302千円（前年同期は39,921千円の利益）となりました。

② 医療支援事業

医療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、消耗品及び細胞培養関連装置の販売、並びにCRO事業等を行っております。

売上高は、細胞培養関連装置の販売等における大型案件の受注獲得等により、590,870千円（前年同期比291,797千円増、97.6%増）となりました。営業利益は、細胞培養関連装置の販売等に係る仕入の増加及びCRO事業等の立上げ費用の発生等により、48,002千円（前年同期比54,775千円減、53.3%減）となりました。

③ 医薬品事業

医薬品事業は、平成26年1月に設立した「テラファーマ株式会社」において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得に向けた開発体制の整備を強化するとともに、その開発活動を推進しており、営業損失は54,926千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度末から1,284,242千円増加し、3,671,476千円となりました。流動資産は前連結会計年度末から885,185千円増加し、2,428,696千円となりました。この主な要因は、第8回・第9回新株予約権の行使及び金融機関からの借入れによる現金及び預金の増加であります。固定資産は前連結会計年度末から399,056千円増加し、1,242,780千円となりました。この主な要因は、新規基盤提携医療機関の立上げによる固定資産の新規取得増加、連結子会社タイタン株式会社の事業譲受によるのれんの計上、投資有価証券の取得による増加であります。

負債総額は前連結会計年度末から38,120千円増加し、896,160千円となりました。流動負債は前連結会計年度末から78,947千円増加し、431,232千円となりました。この主な要因は、金融機関からの短期借入れによる増加、医療支援事業における細胞培養関連装置等販売に係る仕入債務の増加であります。固定負債は前連結会計年度末から40,826千円減少し、464,928千円となりました。

純資産は前連結会計年度末から1,246,121千円増加し、2,775,315千円となりました。この結果、自己資本比率は73.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は2,055,713千円となり、前連結会計年度末と比較して975,604千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは59,459千円の増加（前年同期は112,885千円の増加）となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純損失125,769千円、減価償却費86,246千円、売上債権の減少30,486千円、前払費用の減少13,968千円、法人税等の還付額26,034千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは403,395千円の減少（前年同期は176,089千円の減少）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出123,510千円、事業譲受による支出43,988千円、投資有価証券の取得による支出230,160千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,319,540千円の増加（前年同期は139,447千円の減少）となりました。その主な内訳は、短期借入による収入180,000千円、短期借入金の返済による支出90,000千円、長期借入金の返済による支出72,500千円、社債の償還による支出36,700千円、リース債務の返済による支出12,592千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,350,000千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の通期連結業績予想につきましては、第2四半期までの売上高の減少及び新規事業の立上げ費用が発生すること等の理由から、本年2月7日に公表した予想数値を本年8月1日付で修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,090	△135	△156	△154	△11.68
今回修正予想 (B)	2,040	△316	△351	△324	△23.53
増減額 (B-A)	△49	△181	△194	△169	-
増減率	△2.4%	-	-	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成25年12月期)	1,539	23	△24	△58	△4.44

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080,109	2,055,713
受取手形及び売掛金	273,120	251,138
リース債権	—	3,176
原材料	4,237	4,645
前払費用	61,566	47,516
繰延税金資産	23,736	16,013
未収還付法人税等	26,034	—
立替金	54,204	280
その他	20,752	50,465
貸倒引当金	△250	△254
流動資産合計	1,543,510	2,428,696
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	212,325	232,805
工具、器具及び備品（純額）	187,493	223,120
リース資産（純額）	26,442	21,053
建設仮勘定	37,421	—
有形固定資産合計	463,681	476,979
無形固定資産		
ソフトウェア	15,595	80,749
ソフトウェア仮勘定	74,103	—
のれん	—	26,053
特許実施権	10,291	25,486
その他	—	7,207
無形固定資産合計	99,991	139,497
投資その他の資産		
投資有価証券	136,750	366,749
敷金	107,302	109,710
保険積立金	11,639	13,570
繰延税金資産	22,495	80,306
長期リース債権	—	53,694
その他	1,863	2,271
投資その他の資産合計	280,050	626,303
固定資産合計	843,723	1,242,780
資産合計	2,387,234	3,671,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,071	32,784
短期借入金	—	90,000
1年内償還予定の社債	73,200	46,500
1年内返済予定の長期借入金	122,500	100,000
リース債務	16,437	13,953
未払金	57,605	69,221
未払法人税等	13,131	35,736
資産除去債務	6,000	—
その他	22,339	43,036
流動負債合計	352,285	431,232
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	382,500	342,500
リース債務	11,998	17,319
長期預り敷金	50,537	50,537
資産除去債務	10,924	18,041
その他	9,793	6,529
固定負債合計	505,754	464,928
負債合計	858,039	896,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	652,908	1,332,178
資本剰余金	524,585	1,203,855
利益剰余金	273,584	143,909
自己株式	△270	△270
株主資本合計	1,450,808	2,679,673
新株予約権	16,978	3,338
少数株主持分	61,407	92,303
純資産合計	1,529,194	2,775,315
負債純資産合計	2,387,234	3,671,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	865,746	1,031,844
売上原価	300,980	516,712
売上総利益	564,766	515,131
販売費及び一般管理費	422,067	620,424
営業利益又は営業損失(△)	142,699	△105,293
営業外収益		
受取利息	110	850
不動産賃貸収入	38,340	38,592
助成金収入	147	432
その他	1,780	3,390
営業外収益合計	40,378	43,265
営業外費用		
支払利息	2,524	3,318
社債利息	941	498
持分法による投資損失	—	160
不動産賃貸原価	38,340	38,592
株式交付費	—	5,384
支払保証料	448	322
その他	8,413	15,465
営業外費用合計	50,668	63,741
経常利益又は経常損失(△)	132,409	△125,769
特別損失		
固定資産廃棄損	46	—
特別損失合計	46	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	132,362	△125,769
法人税、住民税及び事業税	49,912	32,898
法人税等調整額	4,373	△50,089
法人税等合計	54,286	△17,190
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	78,076	△108,578
少数株主利益	31,966	21,096
四半期純利益又は四半期純損失(△)	46,110	△129,675

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	78,076	△108,578
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	78,076	△108,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,110	△129,675
少数株主に係る四半期包括利益	31,966	21,096

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	132,362	△125,769
減価償却費	73,044	86,246
のれん償却額	—	1,048
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,649	4
受取利息及び受取配当金	△110	△850
支払利息及び社債利息	3,466	3,816
持分法による投資損益(△は益)	—	160
助成金収入	△147	△432
株式報酬費用	—	3,338
固定資産廃棄損	46	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,752	30,486
たな卸資産の増減額(△は増加)	△885	△407
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,651	△8,287
前払費用の増減額(△は増加)	△19,722	13,968
未収入金の増減額(△は増加)	11,045	6,119
未払金の増減額(△は減少)	△7,736	7,721
未払費用の増減額(△は減少)	4,427	1,620
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,373	△5,157
その他	△7,597	34,444
小計	182,017	48,071
利息及び配当金の受取額	110	829
利息の支払額	△3,499	△3,862
助成金の受取額	1,622	1,413
法人税等の支払額	△67,365	△13,026
法人税等の還付額	—	26,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,885	59,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,521	△123,510
無形固定資産の取得による支出	△20,000	△1,782
事業譲受による支出	—	△43,988
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△230,160
リース債権の回収による収入	—	1,296
保険積立金の積立による支出	△1,931	△1,931
敷金及び保証金の差入による支出	△42,675	△16,932
敷金及び保証金の回収による収入	39	14,524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	—	△911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,089	△403,395

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	180,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△90,000
長期借入金の返済による支出	△69,200	△72,500
社債の償還による支出	△59,200	△36,700
リース債務の返済による支出	△18,709	△12,592
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入	—	9,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,350,000
新株予約権の発行による収入	17,690	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△8,438
配当金の支払額	△10,027	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,447	1,319,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△202,651	975,604
現金及び現金同等物の期首残高	1,030,551	1,080,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	827,899	2,055,713

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ679,270千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において、資本金は1,332,178千円、資本剰余金は1,203,855千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	566,683	299,063	—	865,746	865,746	—	865,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	—	10	10	△10	—
計	566,683	299,073	—	865,756	865,756	△10	865,746
セグメント利益	39,921	102,777	—	142,699	142,699	—	142,699

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	525,317	506,527	—	1,031,844	1,031,844	—	1,031,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	84,343	—	84,343	84,343	△84,343	—
計	525,317	590,870	—	1,116,187	1,116,187	△84,343	1,031,844
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△95,302	48,002	△54,926	△102,227	△102,227	△3,065	△105,293

(注) 1. セグメント損失の調整額△3,065千円には、セグメント間取引消去△5,454千円及び固定資産の調整額2,388千円が含まれております。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチン「バクセル®」の承認取得に向けた開発活動を本格化させました。これに伴い、グループ事業推進及び経営管理体制を見直し、「細胞治療技術開発事業」に含めていた当該開発活動を、「医薬品事業」として区分して管理することといたしました。さらに、事業内容をより適正に表示するために、従来の「細胞治療技術開発事業」と「細胞治療支援事業」のセグメント名称を、それぞれ「細胞医療事業」と「医療支援事業」に変更いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「細胞治療技術開発事業」、「細胞治療支援事業」の2区分から、「細胞医療事業」、「医療支援事業」、「医薬品事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療支援事業」セグメントにおいて、事業譲受による企業結合を行ったため、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、26,053千円であります。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成26年8月5日開催の取締役会において、株式会社ニンシュラーの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、当社の連結子会社といたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、がんワクチンの一つである樹状細胞ワクチン「バクセル® (Vaccell)」等の研究開発に取り組んでおります。「バクセル®」は、がんに対する免疫反応に最も有効とされる反応を強力に誘導することができ、当社が独占実施権を持つがん抗原「WT1ペプチド」等を組み合わせることでさらに高い効果が期待できます。医療機関における累計症例数は約8,250症例（平成26年6月末現在）に達しており、現在は樹状細胞ワクチン「バクセル®」の薬事承認取得に向けた取り組みを推進しています。

子会社化する株式会社ニンシュラーは、少額短期保険業者として、乳がん診断保険金付女性特定疾病医療保険など、市場ニーズを汲み取って独自性の高い商品展開を行っています。

この度、当社は株式会社ニンシュラーの全株式を取得して子会社化し、商号を「テラ少額短期保険株式会社」にすることで、少額短期保険の特長を活用した新しいがん保険、再生・細胞医療を広くカバーする保険を提供していくことを目指しております。がん保険においては、がん患者のみなさまの金銭的な負担を軽減し、副作用の少ない樹状細胞ワクチン「バクセル®」等の免疫療法をより早いタイミングで治療の選択肢にできるようにすることを検討しております。再生・細胞医療においては、患者負担を軽減する商品設計を始め、患者保護のために損害保険領域の商品化を検討していきます。

(2) 株式取得の相手方の名称

小林靖治、他株主11名

(3) 買収する会社の概要

- ①名称：株式会社ニンシュラー
- ②所在地：東京都中央区八丁堀4-10-1
- ③代表者：代表取締役 小林靖治
- ④主な事業内容：少額短期保険業
- ⑤資本金：100百万円
- ⑥設立年月日：平成20年2月

(4) 株式取得の時期

平成26年8月5日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持株比率

- ①異動前の所有株式数：0株（持分比率0%）
- ②取得株式数：4,000株（持分比率100%）
- ③取得価額：40,000千円※

※取得に直接要する費用は含めておりません。